

寄稿25

会計学の諸相と統合報告への期待

立教大学経営学部客員教授 倍 和博

新しい資本主義が標榜される中、市場環境を巡る会計学の資本問題から目が離せない。とりわけ、有価証券の公正価値（時価）評価に関わる議論は会計学の体系を再考するうえで興味深い論点といえる。他方で、ESGやSDGsなどの取り組みから創出される無形財に注目が集まるが、それらの無形財を価値循環プロセスにどう組み込み、いかに表現するかがディスクロージャーの今後の展開を占う。小稿が担うべき課題は、現代の市場環境を踏まえて会計学の役割を振り返り、会計学が直面する諸問題とコミュニケーション手段としての統合報告との関係性を整理する点にある。

会計学をとり巻く市場環境の変化

これまでのモノづくりを中心とした市場の関心事は、投下資本を長期的に運用して利益を最大化する点にあった。しかし、次第に市場のグローバル化が進行し組織間競争が激化の様相を呈すると、組織の価格戦略やコスト構造に異変が生じてしまう。一連の状況変化は多くの投資家を複数組織に対する短期分散投資に踏み切らせ、その関心は投下資本の回収計算にシフトしていく。こうした投資額の短期的な清算・回収を重視する市場への移行が進むと、資本を維持しつつ利益の最大化計算に重点を置く旧来の会計思考に変化の兆候が現れ、会計処理の見直しが促される。

また、市場が新たなステージに突入し複数組織による競争が激化しはじめると、組織内外で不祥事が続発する事態を招き、組織体制の整備が問題視されるようになる。その結果、組織を注視する市場はガバナンス強化の動きを加速させ、競争社会からの脱却に向けた他社の追従できない差別

化戦略の策定、さらには既存事業とは異なるビジネス機会の模索などの新たな価値を創出する活動に強い関心を示す。とくにESGやSDGsなどの取り組みから形成される組織の価値創造能力には、無形財の可視化問題と向き合う会計学も熱い視線を傾ける。以上の流れは組織が経済社会を生き抜くコトづくりに着目した経営活動と軌を一にしており、一連の動向は会計学の世界にも多大な影響を与える誘因となっていく。

新たな事象を巡る会計学の対応

証券取引法、商法、税法の三法令による制約を受けながら運用されてきたわが国の会計学は、証券取引法が金融商品取引法へ、さらに商法の改正による会社法の誕生によって転換期が訪れる。従来 of 会計学における資本は、財務諸表の報告主体の所有者（株主）に帰属する維持すべき資本額と理解され、バランスシートの「資本の部」は株主の払込資本と留保利益で構成されていた。ところが前述した金融市場の急拡大による環境変化は、それまでの会計学の体系では金融財の適正な評価に対応できない状況を露呈させてしまう。その要因は今日の金融財が採算点で即時に現金化できる自由選択資金の特質を有する点にあり、会計学はこれら金融財の評価問題を解決へと導く早急な対応に迫られる。

そこで、企業会計基準委員会（ASBJ）が2005年12月に公表した『企業会計基準第5号』は、従前の「資本の部」に代えて「純資産の部」（株主資本+評価・換算差額等+新株予約権+少数株主持分）を新設し、株主資本以外に有価証券を公正価値で評価した項目などを記載する改訂を行う。各種規定との調和化を模索する会計学は、上記の改訂と同様の規

定が盛り込まれた会社法（会社計算規則第76①）、グローバル化の急先鋒として登場したIFRS（国際財務報告基準）とも連携しながら次なる局面に入っていく。この動きと並行してさらに市場の成熟化が進むと、組織は無形財を不可欠な要素と位置づけるコトづくりに焦点をあてた経営活動に注力しはじめる。これは投下資本を財源としてESGやSDGsへの取り組みを推し進め、そこから創出される製造や人的資本などの無形財の蓄積が価値創造に資するビジネスモデルとして認知されたことに起因している。以上の議論は現政権が掲げる「新しい資本主義」の構想とも符号し、会計学が取り組むべきさらなる課題を提起する。

財務報告と統合報告との関係

経営活動に欠かせない要素となった無形財は、組織の将来的に獲得し得るキャッシュ・フローへの期待を高め、価値創造能力の向上に貢献する。会計学はそうした実態とどう向き合い、いかなる対策を講じるべきか。非財務価値の可視化に向けた研究は緒についたばかりであり、従来の会計制度の枠組みで課題に挑むには越えるべき幾多の壁が立ちはだかる。そこで、課題に接近する方法として、会計制度に捉われないディスクロージャー媒体による財務情報の補完機能に目が向けられる。このような視点に照らし、法令による規制の有無でディスクロージャーを大別すると、法令で開示が要請される「財務報告」と必ずしも法的な制約が存在しない「統合報告」に分けられる。

前者の財務報告は、法令に基づき公正な財務状況や利益配分等の財務情報をステークホルダーに開示する点に主な目的がある。一方、統合報告は、組織の価値創造能力に影響を与える広範な資本の結合性と相互関係を考慮した、統合思考との循環による価値創造のコミュニケーションを描写する。その主たる目的は、財務資本の提供者に対し、関連する財務情報とその他の情報を組合せて長期に

わたる価値創造能力を説明することにある。ここで注目したのが、広範な資本による価値創造と効率的で生産的な資本配分を組織の主活動に組み込む価値循環の説明に際して、財務情報との連携を図りつつ情報の質を保証する点である。かかる観点に基づき、将来的に獲得し得るキャッシュ・フローと資本配分に至る状況の可視化を試みれば、財務情報と連携した定量情報とそれを補う定性情報の関係が明確となり、価値創造能力に関する説明責任及びステークワードシップの向上につながる。

統合報告への期待と課題

組織を巡る新たな潮流と対峙して会計学の役割を見直す場合、価値創造能力を表象するディスクロージャーの枠組みに会計的な視点を加味した議論が重要な意味を持つ。小稿はこの点に着目し、統合報告の中核を担う価値創造能力の可視化に接近した。そこでは報告対象を財務資本の提供者と位置づけ、関連する財務情報とその他の情報によって価値創造能力を可視化する流れが示される。これらの議論を踏まえて財務情報との接点を探りながら可視化の精度を上げると、統合報告の規範性はこれまで以上に高まり、会計学が直面する非財務価値の可視化問題にも寄与することが期待できる。このようにディスクロージャーの次なる発展を目指し議論を深化させれば、統合報告と財務報告との緊密な連携による価値創造のコミュニケーションに加え、新たな時代を迎えた会計学にも有益な示唆を与えることになる。

倍 和博（ばい・かずひろ）

立教大学経営学部客員教授

立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授などを経て、現職。博士（経営学）。専門は会計学。現在、マネジメントプロセスに準拠したCSR関連コストの抽出・集計方法の開発とビジネスレポーティングとしての統合報告に関わる研究に従事している。主な著作として、『CSR会計への展望』（森山書店）、『CSR会計を導入する』（日本規格協会）、『永續企業の条件』（麗澤大学出版会共編著）などがある。